



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン
 コード番号 7251 URL http://www.keihin-corp.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田内 常夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山家 孝 TEL 03(3345)3411
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	85,651	7.3	6,240	1.4	6,405	11.5	3,625	△7.0	3,166	△5.4	5,078	535.8
27年3月期第1四半期	79,801	1.1	6,155	68.5	5,746	63.2	3,898	96.8	3,348	196.0	799	△84.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	42.81	—
27年3月期第1四半期	45.27	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	277,946	196,709	172,644	62.1
27年3月期	274,269	195,611	169,381	61.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	165,000	4.6	10,500	△5.8	10,400	△4.2	6,400	△9.2	5,300	△7.9	71.66
通期	335,000	2.4	23,000	1.1	22,800	6.9	15,200	11.3	13,000	17.6	175.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	73,985,246株	27年3月期	73,985,246株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	25,655株	27年3月期	25,378株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	73,959,730株	27年3月期1Q	73,960,466株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成27年3月期第1四半期連結累計期間よりIFRSを適用しており、IFRSに準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）の売上収益は、856億5千1百万円と前年同期に比べ58億4千9百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では220億4千7百万円と前年同期に比べ15億6千8百万円の減収、四輪車製品では636億4百万円と前年同期に比べ74億1千7百万円の増収となりました。利益においては、労務費などの増加はあるものの、合理化効果や為替の影響などにより、営業利益は62億4千万円と前年同期に比べ、8千5百万円の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は1億8千2百万円減益の31億6千6百万円となりました。

セグメント別売上収益の状況

(日本)

二輪車・汎用製品は、南米向けやインドネシア向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、空調用熱交換器領域が北米や中国などで販売増加はあるものの、国内向けの販売が減少しました。これらにより、為替影響による増収はあるものの、売上収益は359億6千5百万円と前年同期に比べ5億7千7百万円の減収となりました。

(米州)

二輪車・汎用製品は、南米での販売減少はあるものの、北米で販売が増加しました。四輪車製品は、北米や中米で販売が増加しました。これらに加え、為替換算上の影響により、売上収益は318億1千6百万円と前年同期に比べ65億2千9百万円の増収となりました。

(アジア)

二輪車製品は、主にインドネシアでの市場低迷の影響により販売が減少しました。四輪車製品はインドなどで販売増加はあるものの、インドネシアなどで販売が減少しました。これらにより、為替換算上の影響による増収はあるものの、売上収益は237億5千3百万円と前年同期に比べ2億6千2百万円の減収となりました。

(中国)

二輪車・汎用製品の販売減少はあるものの、四輪車製品の販売増加や為替換算上の影響により、売上収益は185億6千1百万円と前年同期に比べ26億9千4百万円の増収となりました。

(注) セグメント別売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、2,779億4千6百万円となり、前期末に比べ36億7千7百万円の増加となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,493億4千6百万円と、前期末に比べ46億4千9百万円増加しました。これは主に営業債権及びその他の債権の減少はあるものの、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は1,286億円と、前期末に比べ9億7千2百万円減少しました。これは主に有形固定資産や繰延税金資産の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は678億4千5百万円と、前期末に比べ28億9千4百万円増加しました。これは主に営業債務及びその他の債務の減少はあるものの、借入金やその他の流動負債の増加によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は133億9千2百万円と、前期末に比べ3億1千5百万円減少しました。これは主に借入金やその他の非流動負債の減少によるものです。

(資本)

資本は1,967億9百万円と、前期末に比べ10億9千8百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）および当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における連結業績の見通しは、平成27年5月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		29,295	34,137
営業債権及びその他の債権		56,274	54,619
その他の金融資産	8	3,768	3,758
棚卸資産		52,521	53,802
その他の流動資産		2,839	3,029
流動資産合計		<u>144,696</u>	<u>149,346</u>
非流動資産			
有形固定資産		102,672	101,811
無形資産		6,515	6,610
営業債権及びその他の債権		327	290
その他の金融資産	8	13,586	13,600
退職給付に係る資産		1,096	1,344
繰延税金資産		3,830	3,490
その他の非流動資産		1,547	1,455
非流動資産合計		<u>129,573</u>	<u>128,600</u>
資産合計		<u><u>274,269</u></u>	<u><u>277,946</u></u>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		49,546	47,176
		12,347	16,000
	8	278	257
	8	1,754	2,346
		375	410
		651	1,655
		<u>64,951</u>	<u>67,845</u>
非流動負債			
	8	3,194	3,071
		158	146
		2,614	2,580
		172	174
		5,977	5,932
		1,592	1,488
		<u>13,707</u>	<u>13,392</u>
		<u>78,658</u>	<u>81,237</u>
資本			
		6,932	6,932
		9,524	9,524
		128,126	130,035
		△37	△37
		24,836	26,190
		<u>169,381</u>	<u>172,644</u>
		<u>26,230</u>	<u>24,064</u>
		<u>195,611</u>	<u>196,709</u>
		<u>274,269</u>	<u>277,946</u>

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	5	79,801	85,651
売上原価		△67,369	△71,855
売上総利益		12,432	13,796
販売費及び一般管理費		△6,334	△7,532
その他の収益		135	153
その他の費用		△78	△177
営業利益	5	6,155	6,240
金融収益		111	289
金融費用		△520	△124
税引前四半期利益		5,746	6,405
法人所得税費用		△1,849	△2,780
四半期利益		3,898	3,625
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,348	3,166
非支配持分		549	458
四半期利益		3,898	3,625
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	45.27	42.81

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益		3,898	3,625
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失		△1,082	8
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△1,082	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△2,016	1,445
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計		△2,016	1,445
税引後その他の包括利益		△3,099	1,453
四半期包括利益		799	5,078
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		581	4,521
非支配持分		218	557
四半期包括利益		799	5,078

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,524	118,884	△36
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	3,348	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	3,348	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△1,183	—
自己株式の取得		—	—	—	—
所有者との取引等合計		—	—	△1,183	—
期末残高		6,932	9,524	121,050	△36

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		7,820	4,649	12,469	147,774	22,704	170,479
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	3,348	549	3,898
その他の包括利益		△1,082	△1,685	△2,768	△2,768	△331	△3,099
四半期包括利益合計		△1,082	△1,685	△2,768	581	218	799
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△1,183	△2,145	△3,328
自己株式の取得		—	—	—	—	—	—
所有者との取引等合計		—	—	—	△1,183	△2,145	△3,328
期末残高		6,737	2,964	9,701	147,171	20,778	167,949

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,524	128,126	△37
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	3,166	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	3,166	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△1,257	—
自己株式の取得		—	—	—	△1
所有者との取引等合計		—	—	△1,257	△1
期末残高		6,932	9,524	130,035	△37

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		8,051	16,785	24,836	169,381	26,230	195,611
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	3,166	458	3,625
その他の包括利益		8	1,347	1,354	1,354	99	1,453
四半期包括利益合計		8	1,347	1,354	4,521	557	5,078
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△1,257	△2,722	△3,980
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1
所有者との取引等合計		—	—	—	△1,258	△2,722	△3,980
期末残高		8,058	18,132	26,190	172,644	24,064	196,709

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		5,746	6,405
減価償却費及び償却費		3,998	4,349
減損損失		21	4
受取利息及び受取配当金		△111	△145
支払利息		118	124
固定資産除売却損益 (△は益)		△12	△10
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△9	1,851
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△986	△707
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△1,006	△2,090
引当金の増減額 (△は減少)		△20	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△356	△285
その他		2,370	1,124
小計		9,754	10,655
利息の受取額		95	82
配当金の受取額		39	39
利息の支払額		△128	△117
法人所得税の支払額		△2,038	△1,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,722	9,074
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△は増加)		61	△32
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△4,206	△4,089
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		43	32
貸付けによる支出		△164	△94
貸付金の回収による収入		202	169
その他		122	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,942	△3,963
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△930	3,510
長期借入金の返済による支出		△51	△213
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△1,183	△1,257
非支配持分への配当金の支払額		△2,145	△2,499
自己株式の取得による支出		—	△1
その他		△1	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,309	△502
現金及び現金同等物に係る換算差額		215	234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△315	4,842
現金及び現金同等物の期首残高		30,318	29,295
現金及び現金同等物の四半期末残高		30,003	34,137

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2015年6月30日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報は含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をしております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理することとしているため、「日本」セグメントに含めております。また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	20,757	24,421	20,806	13,817	79,801	—	79,801
セグメント間の内部売上収益	15,785	866	3,209	2,051	21,911	△21,911	—
計	36,542	25,287	24,015	15,868	101,712	△21,911	79,801
営業利益又は損失（△）	△811	464	3,868	968	4,488	1,667	6,155
金融収益	—	—	—	—	—	—	111
金融費用	—	—	—	—	—	—	△520
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,746

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	18,147	30,105	20,897	16,501	85,651	—	85,651
セグメント間の内部売上収益	17,818	1,711	2,855	2,060	24,445	△24,445	—
計	35,965	31,816	23,753	18,561	110,095	△24,445	85,651
営業利益又は損失（△）	△973	608	2,502	1,602	3,740	2,500	6,240
金融収益	—	—	—	—	—	—	289
金融費用	—	—	—	—	—	—	△124
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	6,405

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。
 なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	3,348	3,166
期中平均普通株式数 (株)	73,960,466	73,959,730
基本的1株当たり四半期利益 (円)	45.27	42.81

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,183	16	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,257	17	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金

8. 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCI金融資産」、また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を「FVTPL金融負債」と記載しております。

(1) 帳簿価額と公正価値

長期借入金 (1年内返済予定の残高を含む) の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めておりません。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	5,974百万円	5,992百万円	5,809百万円	5,833百万円

公正価値は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格 (無調整)

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

以下の表にある「デリバティブ（資産）」、「資本性金融商品」、「デリバティブ（負債）」は、要約四半期連結財政状態計算書上、それぞれ「その他の金融資産（流動）」、「その他の金融資産（非流動）」、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しております。

前連結会計年度（2015年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	0	—	0
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	13,389	—	197	13,586
合計	13,389	0	197	13,586
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	48	—	48
合計	—	48	—	48

当第1四半期連結会計期間（2015年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	1	—	1
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	13,402	—	197	13,600
合計	13,402	1	197	13,601
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	27	—	27
合計	—	27	—	27

表示している各期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産又は負債の振替はありません。

レベル2の金融商品は、為替予約であります。為替予約の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しております。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは株価収益倍率であり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れております。

9. 後発事象

該当事項はありません。

2015年度

第1四半期決算 参考資料(1)

		第1四半期連結累計期間(3ヵ月間)			
		2014年度 実績	2015年度 実績	増減	増減率
売上収益	(億円)	798.0	856.5	58.5	7.3%
二輪車・汎用製品		236.1	220.5	△ 15.7	△6.6%
四輪車製品		561.9	636.0	74.2	13.2%
営業利益	(億円)	61.6	62.4	0.8	1.4%
<利益率>		7.7%	7.3%		
税引前四半期利益	(億円)	57.5	64.1	6.6	11.5%
<利益率>		7.2%	7.5%		
営業利益増減要因	(億円)			0.8	
売上変動・構成差				△ 27.3	
合理化				12.4	
原材料コスト				△ 0.3	
研究開発費				1.9	
減価償却費及び償却費、労務費				△ 2.7	
新機種立上げ、経費削減他				0.1	
為替				16.7	
金融収益・費用増減要因	(億円)			5.7	
為替				5.4	
その他				0.3	
為替(売上)レート					
(円)	1米ドル	101.88		121.73	
	1タイバーツ	3.14		3.64	
	1中国元	16.33		19.63	
	1インドルピー	1.72		1.93	
	1インドネシアルピア	0.87		0.93	
	1ブラジルリアル	45.65		39.38	
	*インドネシアルピアは 100単位あたりのレート				
報告セグメント	売上収益 (億円)	798.0	856.5	58.5	7.3%
	日本	365.4	359.7	△ 5.8	△1.6%
	米州	252.9	318.2	65.3	25.8%
	アジア	240.1	237.5	△ 2.6	△1.1%
	中国	158.7	185.6	26.9	17.0%
	連結調整	△ 219.1	△ 244.4	△ 25.3	—
	営業利益 (億円)	61.6	62.4	0.8	1.4%
	日本	△ 8.1	△ 9.7	△ 1.6	—
	米州	4.6	6.1	1.4	31.1%
	アジア	38.7	25.0	△ 13.7	△35.3%
	中国	9.7	16.0	6.3	65.6%
	連結調整	16.7	25.0	8.3	50.0%

(億円表示の数値は、百万円以下を四捨五入しております)



2015年8月7日

2015年度

第1四半期決算 参考資料(2)

連結対象会社(33社)

日本セグメント(12社)		前年同期出資比率		当四半期出資比率	
ケーヒンサクラ		100.00%		100.00%	
ケーヒン那須	※1	100.00%		100.00%	
ケーヒンワタリ		100.00%		100.00%	
ケーヒンエレクトロニクステクノロジー		100.00%		100.00%	
ケーヒンバルブ		51.00%		51.00%	
ケーヒン・サーマル・テクノロジー		100.00%		100.00%	
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ		100.00%	※2	100.00%	※2
ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)		97.50%	※3	97.50%	※3
京濱大洋冷暖工業(大連)		55.00%	※4	55.00%	※4
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ		100.00%	※2	100.00%	※2
ケーヒンヨーロッパ		100.00%		100.00%	
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ		100.00%		100.00%	

米州セグメント(7社)

		前年同期出資比率		当四半期出資比率	
ケーヒンノースアメリカ		75.10%		75.10%	
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー		75.10%	※5	75.10%	※5
ケーヒンエアコンノースアメリカ		80.08%	※6	80.08%	※6
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング		75.10%	※5	75.10%	※5
ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング		75.10%	※5	75.10%	※5
ケーヒン・デ・メキシコ		100.00%		100.00%	
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル		70.00%		70.00%	

アジアセグメント(10社)

		前年同期出資比率		当四半期出資比率	
ケーヒンアジアバンコク		100.00%		100.00%	
ケーヒン(タイランド)		57.02%		57.02%	
ケーヒンオートパーツ(タイランド)		85.00%	※7	85.00%	※7
ケーヒンインドネシア		100.00%		100.00%	
ケーヒンインドイアマニュファクチュアリング	※8	100.00%	※9	100.00%	※10
ケーヒンエフ・アイ・イー		74.00%		74.00%	
ケーヒンオートモーティブシステムズインディア		100.00%	※11	100.00%	※11
ケーヒンベトナム		100.00%	※12	100.00%	※12
台湾京濱化油器		51.00%		51.00%	
ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング		100.00%	※12	100.00%	※12

中国セグメント(4社)

		前年同期出資比率		当四半期出資比率	
南京京濱化油器		100.00%		100.00%	
東莞京濱汽車電噴装置		100.00%		100.00%	
京濱(武漢)汽車零部件		—		100.00%	※13
京濱電子装置研究開発(上海)		100.00%		100.00%	

- ※1 2014年4月に那須精機製作所より商号変更しております。
- ※2 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが100%保有しています。
- ※3 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが97.5%保有しています。
- ※4 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが55%保有しています。
- ※5 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。
- ※6 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。
- ※7 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。
- ※8 2013年11月にケーヒンバルブより商号変更しています。
- ※9 当社が74%、ケーヒンアジアバンコクが26%保有しています。
- ※10 当社が56.1%、ケーヒンアジアバンコクが43.9%保有しています。
- ※11 当社が50%、ケーヒンアジアバンコクが50%保有しています。
- ※12 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。
- ※13 東莞京濱汽車電噴装置が100%保有しています。